



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月1日

上場会社名 株式会社 ニックター

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日 2023年6月16日

配当支払開始予定日

2023年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	10,733	7.6	1,102	13.4	1,177	14.5	835	24.3
2022年3月期	9,979	15.3	972	167.7	1,028	133.7	672	144.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	69.99		6.9	7.0	10.3
2022年3月期	56.29		5.8	6.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	16,895	12,394	73.4	1,038.39
2022年3月期	16,534	11,786	71.3	987.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,394百万円 2022年3月期 11,786百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	939	267	521	3,508
2022年3月期	1,640	561	397	3,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		8.00		12.00	20.00	239	35.5	2.0
2023年3月期		10.00		13.00	23.00	275	32.9	2.2
2024年3月期(予想)		11.00		13.00	24.00		34.1	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,240	1.1	540	0.3	560	2.1	400	1.0	33.51
通期	10,700	0.3	1,130	2.5	1,180	0.2	840	0.6	70.38

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,135,695 株	2022年3月期	12,135,695 株
期末自己株式数	2023年3月期	200,238 株	2022年3月期	200,238 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,935,457 株	2022年3月期	11,935,493 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和に伴い、経済活動の正常化により、消費活動も活発化され個人消費も回復傾向にあります。一方、半導体をはじめとする電子部品や材料等の供給が国際的にひっ迫し、引き続き深刻な状況が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化していることや、原材料やエネルギー価格の高騰および為替の急激な変動等による物価上昇への不安感等、先行き不透明で予断を許さない状況下にあります。

このような状況の中、各セグメントにおいて積極的な販売活動を進めるとともに、原材料およびエネルギー価格の高騰に伴う販売価格の見直しを推し進めたことにより、当社事業全体の売上高は前年同期比7.6%増の10,733,137千円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比13.4%増の1,102,363千円、経常利益は前年同期比14.5%増の1,177,302千円、当期純利益は前年同期比24.3%増の835,360千円と増収増益となりました。

セグメント別の状況として、セラミックス事業は前述したとおり積極的な販売活動を進めるとともに、販売価格の見直しを推し進めた結果、売上高は前年同期比7.4%増の8,181,672千円となりました。セグメント利益については好調な受注に支えられ工場稼働率が上昇したことで前年同期比10.4%増の985,269千円となりました。エンジニアリング事業につきましては、半導体・電子部品関連向け等の活発な市況に支えられ好調に推移しました結果、売上高は前年同期比8.2%増の2,551,465千円となりました。セグメント利益については増収効果が大きく前年同期比46.7%増の117,094千円となりました。

結果、当社目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）65円以上につきまして、当事業年度の実績としてROEが6.9%と目標数値を下回りましたが、EPSは69円99銭と目標数値を上回る結果となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が前期末比2.2%増の16,894,948千円となりました。内訳としては流動資産が前期末比6.7%増の10,253,516千円、固定資産が前期末比4.1%減の6,641,431千円となりました。流動資産の主な増加要因は増収による売上債権の増加や受注増加及び原材料等価格高騰により棚卸資産が増加したものです。固定資産の主な減少要因は、有形・無形固定資産の減価償却によるものです。

一方負債は前期末比5.2%減の4,501,334千円となりました。内訳としては流動負債が前期末比1.7%減の3,604,874千円、固定負債が前期末比16.9%減の896,459千円となりました。流動負債の主な減少要因は未払消費税の減少によるもので、固定負債の主な減少要因は長期借入金の返済によるものです。

最後に純資産は前期末比5.2%増の12,393,613千円となりました。内訳としては、利益剰余金が前期末比6.5%増の9,373,069千円、評価・換算差額等が前期末比6.5%増の562,030千円となりました。利益剰余金の増加要因は当事業年度の内部留保の蓄積による繰越利益剰余金の増加によるものです。評価・換算差額等の増加要因は株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,569	938,735	△700,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,298	△267,216	294,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,858	△521,086	△124,228
現金及び現金同等物期末残高	3,357,885	3,508,317	150,432
借入金期末残高	1,413,020	1,156,128	△256,892

当事業年度末における現金及び現金同等物は前期末比150,432千円増加し3,508,317千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格等の高騰に伴う販売価格の見直しを進めた結果、税引前当期純利益が1,174,797千円と前年同期比164,663千円増加いたしました。一方で、棚卸資産が△374,335千円と前年同期比377,356千円支出が増加いたしました。加えて、法人税等の支払額が△341,384千円と前年同期比176,303千円支出が増加いたしました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは938,735千円と前年同期比700,833千円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産合理化に向けた投資は継続して実施しているものの大規模な設備投資及び更新を実施しなかったことから有形固定資産の取得による支出が△262,381千円と前年同期比267,689千円支出が減少いたしました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△267,216千円と前年同期比294,081千円支出が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済が△256,892千円と前年同期比17,000千円及び配当金の支払額が262,693千円と前年同期比107,307千円支出が増加いたしました。結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△521,086千円と前年同期比124,228千円支出が増加いたしました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等の3年間は、社会課題や環境問題への取組みが企業の持続的な成長への大きな要因となることを警鐘し、また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び米中関係の悪化等に起因する世界の分断リスク、それに伴うエネルギー及び原材料の高騰、そして為替レートの急激な変動等々、様々な要因が複雑に影響し合い、先行きの見通しが非常に予測しづらい状況にあります。そのような状況の中、短期的には当社の主力販売先である電子部品業界の足元の生産調整等の影響あり厳しい展開になるものと予測しておりますが、一方高騰を続けていたエネルギー価格の一部低下及び地道に取り組んでいる販売価格への転嫁による一定の効果を見込むとともに、引続き生産効率の改善等に努めてまいります。また、社会課題や環境問題への取組を実行していくには、人財への投資が重要な要素であるとともに、企業価値向上に必要な要素として、キャッシュ・フローの太宗を環境投資とともに人材投資に活用してまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移、また同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用を踏まえ、IFRSの検討を進める方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,357,885	3,508,317
受取手形	487,858	423,986
電子記録債権	783,950	775,680
売掛金	2,185,131	2,385,352
契約資産	1,353	-
商品	59,574	66,318
製品	1,035,252	1,157,698
原材料	181,501	322,022
仕掛品	1,296,821	1,377,766
貯蔵品	181,101	204,781
仮払金	11,013	1,281
未収入金	4,755	5,053
前払費用	20,484	20,856
前払金	-	4,400
流動資産合計	9,606,685	10,253,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,352,253	5,424,918
減価償却累計額	△2,936,006	△3,107,642
建物(純額)	2,416,247	2,317,275
構築物	306,829	310,060
減価償却累計額	△171,892	△184,375
構築物(純額)	134,936	125,684
機械及び装置	8,428,396	8,488,654
減価償却累計額	△7,163,423	△7,410,572
機械及び装置(純額)	1,264,972	1,078,082
車両運搬具	59,174	59,176
減価償却累計額	△55,681	△56,435
車両運搬具(純額)	3,492	2,740
工具、器具及び備品	1,408,801	1,454,585
減価償却累計額	△1,295,092	△1,332,957
工具、器具及び備品(純額)	113,709	121,628
土地	904,808	904,808
建設仮勘定	17,440	33,321
リース資産	7,506	7,506
減価償却累計額	△4,386	△5,887
リース資産(純額)	3,119	1,618
有形固定資産合計	4,858,727	4,585,160
無形固定資産		
ソフトウェア	91,450	143,778
ソフトウェア仮勘定	93,615	-
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	189,198	147,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,754,621	1,799,028
長期前払費用	2,634	1,291
前払年金費用	87,472	75,865
敷金及び保証金	34,372	32,148
事業保険積立金	18	26
投資その他の資産合計	1,879,119	1,908,359
固定資産合計	6,927,044	6,641,431
資産合計	16,533,730	16,894,948
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	434,796	426,421
買掛金	1,524,689	1,585,364
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	256,892	220,892
営業外電子記録債務	52,318	63,066
未払金	279,966	320,722
未払消費税等	171,067	20,308
未払法人税等	228,015	225,961
未払費用	714	722
預り金	17,516	17,880
契約負債	6,109	2,317
賞与引当金	266,300	286,870
役員賞与引当金	28,385	33,414
リース債務	1,501	934
流動負債合計	3,668,272	3,604,874
<b>固定負債</b>		
長期借入金	756,128	535,236
役員退職慰労引当金	95,022	111,044
長期預り保証金	67,577	86,643
資産除去債務	60,992	61,056
繰延税金負債	97,658	101,794
リース債務	1,618	684
固定負債合計	1,078,997	896,459
負債合計	4,747,269	4,501,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	3,494,478	4,067,259
その他利益剰余金合計	8,594,478	9,167,259
利益剰余金合計	8,800,288	9,373,069
自己株式	△87,665	△87,665
株主資本合計	11,258,802	11,831,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,657	562,030
評価・換算差額等合計	527,657	562,030
純資産合計	11,786,460	12,393,613
負債純資産合計	16,533,730	16,894,948

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,620,378	8,181,672
商品売上高	2,358,396	2,551,465
売上高合計	9,978,775	10,733,137
<b>売上原価</b>		
製品期首棚卸高	1,246,648	1,035,252
商品期首棚卸高	60,059	59,574
当期製品製造原価	5,320,258	6,039,738
当期製品仕入高	181,978	154,966
当期商品仕入高	2,034,413	2,135,704
合計	8,843,358	9,425,236
製品期末棚卸高	1,035,252	1,157,698
商品期末棚卸高	59,574	66,318
他勘定振替高	103,704	55,560
売上原価合計	7,644,827	8,145,658
売上総利益	2,333,947	2,587,479
販売費及び一般管理費	1,361,778	1,485,115
営業利益	972,169	1,102,363
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,169	1,029
受取配当金	51,396	61,047
受取賃貸料	7,082	7,622
受取保険金	-	10,106
その他	12,008	9,892
営業外収益合計	71,657	89,698
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,379	7,754
コミットメントフィー	5,795	5,499
その他	736	1,505
営業外費用合計	15,911	14,759
経常利益	1,027,914	1,177,302
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	1,008	2,505
固定資産売却損	16,772	-
特別損失合計	17,780	2,505
税引前当期純利益	1,010,133	1,174,797
法人税、住民税及び事業税	291,000	351,000
法人税等調整額	47,249	△11,563
法人税等合計	338,249	339,436
当期純利益	671,884	835,360

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,977,755	8,283,565
当期変動額								
剰余金の配当							△155,161	△155,161
当期純利益							671,884	671,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	516,723	516,723
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	3,494,478	8,800,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,585	10,742,159	687,806	687,806	11,429,965
当期変動額					
剰余金の配当		△155,161			△155,161
当期純利益		671,884			671,884
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△160,148	△160,148	△160,148
当期変動額合計	△79	516,643	△160,148	△160,148	356,494
当期末残高	△87,665	11,258,802	527,657	527,657	11,786,460

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	3,494,478	8,800,288
当期変動額								
剰余金の配当							△262,580	△262,580
当期純利益							835,360	835,360
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	572,780	572,780
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	4,067,259	9,373,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,665	11,258,802	527,657	527,657	11,786,460
当期変動額					
剰余金の配当		△262,580			△262,580
当期純利益		835,360			835,360
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,372	34,372	34,372
当期変動額合計	-	572,780	34,372	34,372	607,153
当期末残高	△87,665	11,831,583	562,030	562,030	12,393,613

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,010,133	1,174,797
減価償却費	683,430	628,768
受取利息及び受取配当金	△52,566	△62,077
支払利息	9,379	7,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,172	△575
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,343	11,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82,597	16,021
固定資産廃棄損	1,008	2,505
受取保険金	-	△10,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△502,543	△126,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,021	△374,335
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,410	5,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	541,409	52,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,437	△150,759
固定資産売却損益 (△は益)	16,772	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	114,233	40,502
小計	1,760,879	1,215,588
利息及び配当金の受取額	52,566	62,077
利息の支払額	△8,794	△7,652
法人税等の支払額	△165,081	△341,384
保険金の受取額	-	10,106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,639,569</b>	<b>938,735</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△530,071	△262,381
有形固定資産の売却による収入	28,351	-
投資有価証券の取得による支出	△418	-
投資有価証券の売却による収入	1,853	6,241
無形固定資産の取得による支出	△87,987	△13,292
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26,973	2,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△561,298</b>	<b>△267,216</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△239,892	△256,892
自己株式の取得による支出	△79	-
リース債務の返済による支出	△1,501	△1,501
配当金の支払額	△155,385	△262,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△396,858</b>	<b>△521,086</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681,413	150,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,471	3,357,885
現金及び現金同等物の期末残高	3,357,885	3,508,317

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 棚卸資産の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
製品	1,035,252	1,157,698
仕掛品	1,296,821	1,377,766

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。当事業年度の評価損の金額は71,209千円であります。

## (3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は顧客ニーズの状況に応じてある程度の見込み生産を行うことがあり、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の使用見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行っております。棚卸資産の正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受けるため、直近の販売実績等を基礎として算出しております。

## (4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後の顧客ニーズの状況や経済環境の変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	97,658	101,794

(注) 繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

## (3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りは、中期経営計画を基礎とし将来の課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。

## (4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,620,378	2,358,396	9,978,775	-	9,978,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,620,378	2,358,396	9,978,775	-	9,978,775
セグメント利益	892,372	79,796	972,169	-	972,169
セグメント資産	11,350,767	1,623,897	12,974,664	3,559,065	16,533,730
その他の項目					
減価償却費	676,212	7,217	683,430	-	683,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,500	5,010	361,510	-	361,510

(注) 1 セグメント資産の調整額3,559,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,181,672	2,551,465	10,733,137	-	10,733,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,181,672	2,551,465	10,733,137	-	10,733,137
セグメント利益	985,269	117,094	1,102,363	-	1,102,363
セグメント資産	11,451,492	1,751,753	13,203,245	3,691,702	16,894,948
その他の項目					
減価償却費	621,149	7,618	628,768	-	628,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,514	12,905	316,420	-	361,420

(注) 1 セグメント資産の調整額3,691,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	987.52円	1,038.39円
1株当たり当期純利益金額	56.29円	69.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	671,884	835,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,884	835,360
普通株式の期中平均株式数(株)	11,935,493	11,935,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,786,460	12,393,613
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,786,460	12,393,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,935,457	11,935,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。